

令和7年度事業報告書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人AMD A社会開発機構

1 事業実施の成果

アムダマインズ設立後19年目を迎えた2025年度は、海外事業運営本部、財務部、総務部の3部体制を維持し、各事業実施国において母子保健、水と衛生、非感染性疾患、農業、環境、生計向上など、多岐にわたる活動を行った。これまでと同様、岡山繊維会館（岡山市北区蕃山町）に本部事務所を置き、事業の円滑な運営を支援した。

海外では、前年度に引き続き4か国（ミャンマー、ネパール、ホンジュラス、マダガスカル）に5名の駐在員を配置し、その他、職員の短期・中期の派遣先を含め、アジア・アフリカ・中南米の計7か国において活動を継続した。このうち、ネパールとマダガスカルでは、Z世代と呼ばれる若者が中心となった反政府デモを契機に政権が交代する事態が発生し、活動にも大小様々な影響が生じたが、幸いにも職員や関係者に危険が及ぶことは避けられた。

そのネパールからは、コーヒーや野菜の栽培に取り組む農家の代表者4名、行政関係者2名、そして担当スタッフ1名の合計7名が来日し、本邦研修（訪日研修）が実施されたほか、別途、母子保健事業を担当するスタッフに対する日本での研修も行われた。現地関係者が来日する機会はアムダマインズとして初めてだったこともあり、準備等にかかなりの時間と手間はかかったものの、その分、大きな成果が得られた。一方、中南米地域では、ドミニカ共和国への事業国拡大を目指し、駐在員の異動を前提に諸々の準備を進めたが、年度内における効果的なファンドレイジング（資金獲得）が叶わなかったことから、本格的な展開は次年度となる。

日本国内では、実質的な人員減の状態が続く中、工夫を重ね、各国への支援を継続した。コロナ禍の影響により停止していた岡山における対面イベントを久しぶりに企画・開催したり、県内外で複数のブース出展を行ったりした。これら多くの機会に、本年度から受入れを開始した大学生インターンの協力を得ることができた。他方、新規支援者の獲得やファンドレイジングへの取り組みは不十分で、支援者数、会費・寄付額ともに現状維持にとどまった。

組織運営の面では、年間を通じて3件の人材募集を行った。新規採用に多くの時間を費やしたが、近年になく多数の応募者があった。その中でも、本部職員は最終決定に至らず再募集を繰り返したが、年度末には確定し、採用した職員は2026年5月中旬から勤務を開始している。一方で家族の介護または看護等を主な理由とした離職が2件あり、サポートの課題が明らかとなった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
アジアにおける人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、生計向上、農業改善等の事業を行う。(別添1の①を参照)	4月から翌年3月	ミャンマー ネパール インドネシア	職員及び関係者11名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約50万人	197,753
アフリカにおける人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、非感染性疾患対策、農業改善等の事業を行う。(別添1の②を参照)	4月から翌年3月	マダガスカル ザンビア シエラレオネ	職員及び関係者8名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約30万人	93,566
中南米における人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、学校菜園の普及等の事業を行う。(別添1の③を参照)	4月から翌年3月	ホンジュラス	職員及び関係者9名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約24万人	101,376
緊急救援活動を側面支援する事業	自然災害等の被災者に対し、緊急救援活動を側面支援する事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
被災後の地域復興、コミュニティー再建に関する事業	自然災害等の被災者に対する復興支援事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
会議、講演会、講座、研修、調査、研究、立案、評価、啓発、国際理解教育に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、イベントの企画・実施、国際問題等に関する調査・研究、各種事業の立案・評価、社会問題等に関する啓発、国際理解教育等の事業を行う。(別添1の④を参照)	4月から翌年3月	日本国内/ 海外	職員及び関係者8名	一般市民や学生など約1万人	23,158
広報及び書籍等の出版に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、広報及び書籍等の出版事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
事業地見学・視察・スタディーツアーの企画運営に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、事業地見学・視察・スタディーツアーの企画運営事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(2) その他の事業

該当なし

【別添１：活動国における主な事業内容】

地域	活動国	各活動国における主な事業内容
① アジア	ミャンマー	北部国境地域（シャン州北部）における母子保健の向上、中部乾燥地域における生計と母子保健の向上、学習環境の改善 【主な資金源：外務省、助成団体、企業、一般寄付者】
	ネパール	極西部カイラリ郡における母子保健の改善、乳がん・子宮頸がん検診の促進及び婦人科検診キャンプの実施、中部ゴルカ郡における農業支援 【主な資金源：外務省、JICA、助成団体、企業、一般寄付者】
	インドネシア	西ジャワ州における農産物流通システム改善及び技能実習生の帰国後就農支援を通じた人材還流促進への人材派遣 【主な資金源：JICA】
② アフリカ	マダガスカル	首都アンタナナリボ近郊における野菜の収穫量増加支援、非感染性疾患対策の推進、学校教育環境の改善、南部地域における食料安全保障の強化 【主な資金源：外務省、助成団体、一般寄付者】
	ザンビア	ルサカ市におけるコミュニティーセンター支援、思春期の児童を対象としたリプロダクティブヘルス／ライツの推進 【主な資金源：助成団体、企業、一般寄付者】
	シエラレオネ	小児専門病院の運営支援 【主な資金源：一般寄付者】
③ 中南米	ホンジュラス	南東部エル・パライス県における乳がん・子宮頸がんの予防と早期発見、水源の保全とアグロフォレストリーの推進及び学校菜園の普及、中央部フランシスコ・モラサン県における母子保健の向上、保健サービスの供給促進 【主な資金源：外務省、JICA、助成団体、企業、一般寄付者】
④ 国内	日本	海外事業の運営に係る支援活動全般、企業連携の推進、広報、各国事業で得られた知見や経験を国内社会に還元するための講演・催事の企画実施（オンラインによるものを含む）、職員の能力開発